

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成29年10月13日

【四半期会計期間】 第32期第2四半期(自 平成29年6月1日 至 平成29年8月31日)

【会社名】 株式会社ライフフーズ

【英訳名】 Life Foods Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大 平 毅

【本店の所在の場所】 大阪府吹田市江坂町一丁目13番41号

【電話番号】 06 - 6338 - 8331(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役  
兼執行役員管理本部長 松 本 邦 泰

【最寄りの連絡場所】 大阪府吹田市江坂町一丁目13番41号

【電話番号】 06 - 6338 - 8331(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役  
兼執行役員管理本部長 松 本 邦 泰

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第31期 第2四半期累計期間	第32期 第2四半期累計期間	第31期
会計期間		自 平成28年3月1日 至 平成28年8月31日	自 平成29年3月1日 至 平成29年8月31日	自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日
売上高	(千円)	6,694,854	6,599,729	12,959,265
経常利益	(千円)	290,918	202,638	451,887
四半期(当期)純利益	(千円)	151,519	126,537	204,894
持分法を適用した場合の 投資利益	(千円)			
資本金	(千円)	1,838,526	1,838,526	1,838,526
発行済株式総数	(株)	18,302,000	18,302,000	18,302,000
純資産額	(千円)	3,976,565	4,115,733	4,029,939
総資産額	(千円)	6,757,881	6,756,478	6,693,019
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	49.52	41.36	66.97
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
1株当たり配当額	(円)			2.50
自己資本比率	(%)	58.8	60.9	60.2
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	327,734	242,859	488,875
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,044,307	1,161,831	1,263,159
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	142,532	78,983	62,238
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	2,233,497	3,421,199	2,095,492

回次		第31期 第2四半期会計期間	第32期 第2四半期会計期間
会計期間		自 平成28年6月1日 至 平成28年8月31日	自 平成29年6月1日 至 平成29年8月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	24.26	17.47

- (注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、四半期連結累計期間等に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。また、持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 第31期の1株当たり配当額2円50銭には、東京証券取引所JASDAQ市場上場10周年記念配当50銭を含んでおります。
- 5 平成29年9月1日付で株式併合(普通株式5株につき1株の割合で併合)を実施しております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式併合が実施されたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。
- 6 平成29年4月17日開催の取締役会決議により、株式併合の効力発生日である、平成29年9月1日付で普通株式の単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の業況

当第2四半期累計期間におけるわが国の経済は、企業収益や雇用環境の改善に伴い緩やかな回復基調がみられた一方、東アジアにおける地政学的リスクの高まりや米国新政権の政策動向による日本経済への影響に対する懸念材料等があり先行き不透明な状況で推移しました。

外食産業におきましては、競合他社の積極的な出店に加え、原材料価格の高騰及び慢性的な人手不足による採用コストの増加や時給上昇などを主因とした人件費の高騰など、厳しい経営環境が続いております。

このような環境の中、当社は、一汁三菜をコンセプトに、旬の素材を使った高品質とおいしさにこだわった低価格定食屋業態「街かど屋」を事業の柱として店舗展開を行っております。並行して、できたてメニューにこだわった「ザめしや」等の既存店舗の強化と、店舗開発及び不採算店舗の撤退を進めております。

また、各業態期間限定メニューを導入し、「ザめしや」では高級感のある鰻まぶしごはんの販売やざるそばフェアを実施し、「街かど屋」ではみすじ焼肉定食やまぐろフェアを実施し、まぐろカツ定食や、まぐろカツと漬けマグロをセットにしたまぐろ定食等の販売、「めしや食堂」ではガーリックチキンカレー等の月替わりカレーの販売、「讃岐製麺」では肉ぶっかけフェアを実施し、すだちおろしの肉ぶっかけうどん等を販売いたしました。

当第2四半期累計期間の店舗展開につきましては、新規出店が3店舗、閉店が2店舗となった結果、店舗数は123店舗となりました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の業績は、既存店売上高の減少による影響で、売上高は6,599,729千円（前年同四半期比 1.4%減）、営業利益は170,754千円（前年同四半期比 34.8%減）、経常利益は202,638千円（前年同四半期比 30.3%減）、四半期純利益は126,537千円（前年同四半期比 16.5%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産の部)

流動資産は、現金及び預金の増加等により3,971,064千円（前事業年度末は3,928,868千円）となりました。有形固定資産は、新規出店や改装による設備投資により1,436,384千円（前事業年度末は1,407,134千円）、投資その他の資産は、長期前払費用の減少等により1,249,680千円（前事業年度末は1,251,702千円）となり、資産の部合計は、6,756,478千円（前事業年度末は6,693,019千円）となりました。

(負債の部)

流動負債は、買掛金の増加等により1,620,425千円（前事業年度末は1,589,858千円）となりました。固定負債は、長期借入金の減少等により1,020,320千円（前事業年度末は1,073,221千円）となり、負債の部合計は2,640,745千円（前事業年度末は2,663,080千円）となりました。

(純資産の部)

純資産の部合計は、利益剰余金の増加等により4,115,733千円（前事業年度末は4,029,939千円）となりました。これにより、当第2四半期会計期間末の自己資本比率は60.9%（前事業年度末は60.2%）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物の四半期末残高は前事業年度末に比べ1,325,707千円増加し、3,421,199千円となっております。

営業活動によるキャッシュ・フローは、主として法人税等の支払額が67,229千円あったものの、税引前四半期純利益を196,415千円を計上したことや、非資金的費用として減価償却費86,322千円があったこと等により242,859千円の収入（前年同四半期は327,734千円の収入）となっております。

投資活動によるキャッシュ・フローは、預入期間が3ヶ月を超える定期預金の預入による支出250,000千円及び払戻による収入1,550,000千円、差入保証金の回収による収入14,909千円、新規出店及び店舗改装のための有形固定資産の取得による支出132,683千円があったこと等により、1,161,831千円の収入（前年同四半期は1,044,307千円の支出）となっております。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金52,363千円、割賦債務60,624千円の返済による支出等78,983千円の支出（前年同四半期は142,532千円の収入）となっております。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因

当第2四半期累計期間において、当社の経営成績に重要な影響を与える要因に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

(注) 平成29年5月25日開催の第31期定時株主総会決議により、平成29年9月1日付で株式併合(普通株式5株につき1株の割合で併合)に伴う定款変更が行われ、発行可能株式総数は19,200,000株減少し、4,800,000株となります。

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年10月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	18,302,000	3,660,400	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数1,000株 (提出日現在100株)
計	18,302,000	3,660,400		

(注) 1 平成29年5月25日開催の第31期定時株主総会決議により、平成29年9月1日付で株式併合(普通株式5株につき1株の割合で併合)を実施しております。これに伴い、発行済株式総数は14,641,600株減少し、3,660,400株となっております。

2 平成29年4月17日開催の取締役会決議により、株式併合の効力発生日である、平成29年9月1日付で普通株式の単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年6月1日～ 平成29年8月31日		18,302,000		1,838,526		1,537,526

(注) 当社は、平成29年5月25日開催の第31期定時株主総会決議により、平成29年9月1日付で株式併合(普通株式5株につき1株の割合で併合)を実施しております。これに伴い、発行済株式総数は14,641,600株減少し、3,660,400株となっております。

(6) 【大株主の状況】

平成29年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
公益財団法人ライフスポーツ財団	大阪府吹田市江坂町1丁目23-43	3,000	16.39
清久商事株式会社	大阪市北区西天満1丁目11-20	2,624	14.34
清水 三夫	兵庫県西宮市	2,046	11.18
ライフフーズ従業員持株会	大阪府吹田市江坂町1丁目13-41	1,888	10.32
資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	1,000	5.46
麒麟麦酒株式会社	東京都中野区中野4丁目10-2	500	2.73
ケイ低温フーズ株式会社	兵庫県伊丹市北伊丹5丁目43-1	300	1.64
株式会社昭和	愛知県稲沢市福島町中之町80	300	1.64
株式会社紀陽銀行 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	和歌山市本町1丁目-35 (東京都港区浜松町2丁目11-3)	200	1.09
株式会社神明	兵庫県神戸市中央区栄町通6丁目1-21	200	1.09
清水 京子	東京都世田谷区	200	1.09
清水 周一	東京都世田谷区	200	1.09
計	-	12,458	68.1

- (注) 1 当社は、従業員の新しい福利厚生サービスとして自社の株式を給付する「株式給付信託( J - E S O P )」を導入しており、本信託の受託者であるみずほ信託銀行株式会社から再信託を受けた資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が当社相談役清水三夫より、当社株式1,000,000株を取得しております。
- 2 上記の他、当社所有の自己株式が2,004,284株(10.95%)あります。
- 3 平成29年5月25日開催の第31期定時株主総会決議により、平成29年9月1日付で株式併合(普通株式5株につき1株の割合で併合)を実施しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,004,000	1,000	(注)1
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,296,000	15,296	同上
単元未満株式	普通株式 2,000		(注)2
発行済株式総数	普通株式 18,302,000		
総株主の議決権		16,296	

- (注) 1 当社所有の自己株式が2,004,000株及び資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式が1,000,000株含まれております。
- 2 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式284株が含まれております。
- 3 平成29年5月25日開催の第31期定時株主総会決議により、平成29年9月1日付で株式併合(普通株式5株につき1株の割合で併合)を実施しております。これに伴い、発行済株式総数は14,641,600株減少し、3,660,400株となっております。
- 4 平成29年4月17日開催の取締役会決議により、株式併合の効力発生日である、平成29年9月1日付で普通株式の単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

【自己株式等】

平成29年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ライフフーズ	大阪府吹田市江坂町 1丁目13-41	2,004,000	1,000,000	3,004,000	16.41
計		2,004,000	1,000,000	3,004,000	16.41

(注) 他人名義で所有している理由等

所有理由	名義人の氏名又は名称	名義人の住所
「株式給付信託(J-E S O P)」制度 の信託財産として拠出	資産管理サービス信託銀行 株式会社(信託E口)	東京都中央区晴海1丁目8-12

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(平成29年6月1日から平成29年8月31日まで)及び第2四半期累計期間(平成29年3月1日から平成29年8月31日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

### 3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。



## 1 【四半期財務諸表】

## (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年2月28日)	当第2四半期会計期間 (平成29年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,445,492	3,471,199
売掛金	10,071	16,271
商品	285	245
原材料及び貯蔵品	50,405	49,551
繰延税金資産	85,838	93,801
その他	336,775	339,994
流動資産合計	3,928,868	3,971,064
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1 1,239,585	1 1,266,928
その他	1 167,549	1 169,455
有形固定資産合計	1,407,134	1,436,384
無形固定資産		
	105,314	99,349
投資その他の資産		
差入保証金	904,841	903,883
繰延税金資産	239,494	238,841
その他	107,877	107,465
貸倒引当金	510	510
投資その他の資産合計	1,251,702	1,249,680
固定資産合計	2,764,151	2,785,414
資産合計	6,693,019	6,756,478
負債の部		
流動負債		
買掛金	351,778	427,351
1年内返済予定の長期借入金	104,731	104,736
未払法人税等	104,074	123,666
賞与引当金	117,520	119,595
その他	911,753	845,074
流動負債合計	1,589,858	1,620,425
固定負債		
長期借入金	272,994	220,625
長期預り保証金	95,607	98,930
退職給付引当金	417,533	436,046
役員退職慰労引当金	86,331	49,816
その他の引当金	2,922	2,142
その他	197,832	212,759
固定負債合計	1,073,221	1,020,320
負債合計	2,663,080	2,640,745

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年2月28日)	当第2四半期会計期間 (平成29年8月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,838,526	1,838,526
資本剰余金	1,537,526	1,537,526
利益剰余金	810,000	895,794
自己株式	156,114	156,114
株主資本合計	4,029,939	4,115,733
純資産合計	4,029,939	4,115,733
負債純資産合計	6,693,019	6,756,478

(2) 【四半期損益計算書】  
【第2四半期累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)
売上高	1 6,694,854	1 6,599,729
売上原価	2,129,864	2,143,544
売上総利益	4,564,990	4,456,184
販売費及び一般管理費	2 4,302,922	2 4,285,429
営業利益	262,067	170,754
営業外収益		
受取利息	2,166	1,848
受取家賃	84,299	81,883
その他	25,921	29,231
営業外収益合計	112,387	112,962
営業外費用		
支払利息	2,194	1,843
賃貸収入原価	80,355	78,512
その他	985	722
営業外費用合計	83,536	81,079
経常利益	290,918	202,638
特別利益		
有形固定資産売却益	300	-
特別利益合計	300	-
特別損失		
有形固定資産除却損	4,611	1,653
減損損失	9,631	4,569
店舗閉鎖損失	628	-
特別損失合計	14,871	6,222
税引前四半期純利益	276,346	196,415
法人税等	124,827	69,877
四半期純利益	151,519	126,537

## (3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	276,346	196,415
減価償却費	81,794	86,322
減損損失	9,631	4,569
転貸損失引当金の増減額(は減少)	780	780
賞与引当金の増減額(は減少)	1,570	2,074
退職給付引当金の増減額(は減少)	22,608	18,513
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	2,933	36,515
受取利息及び受取配当金	2,166	1,848
支払利息及び社債利息	2,194	1,843
有形固定資産売却損益(は益)	300	-
有形固定資産除却損	4,611	1,653
たな卸資産の増減額(は増加)	818	893
仕入債務の増減額(は減少)	57,675	75,573
売上債権の増減額(は増加)	4,766	6,200
未払消費税等の増減額(は減少)	18,093	3,979
その他の資産の増減額(は増加)	21,611	349
その他の負債の増減額(は減少)	8,664	30,586
その他	3,581	3,072
小計	448,972	310,672
利息及び配当金の受取額	1,495	1,222
利息の支払額	2,309	1,805
法人税等の支払額	120,423	67,229
営業活動によるキャッシュ・フロー	327,734	242,859
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	1,350,000	250,000
定期預金の払戻による収入	400,000	1,550,000
有形固定資産の取得による支出	96,919	132,683
有形固定資産の売却による収入	300	-
無形固定資産の取得による支出	9,297	1,500
差入保証金の差入による支出	4,016	17,024
差入保証金の回収による収入	13,948	14,909
貸付けによる支出	3,000	9,521
貸付金の回収による収入	7,918	7,651
その他	3,240	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,044,307	1,161,831

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	220,000	-
長期借入金の返済による支出	45,357	52,363
セール・アンド・割賦バック取引に基づく資産 売却代金の受入額	78,142	74,545
割賦債務の返済による支出	69,737	60,624
配当金の支払額	40,515	40,540
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>142,532</b>	<b>78,983</b>
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	574,039	1,325,707
現金及び現金同等物の期首残高	2,807,537	2,095,492
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 2,233,497	1 3,421,199

【注記事項】

(追加情報)

当第2四半期累計期間 (自平成29年3月1日至平成29年8月31日)
「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期会計期間から適用しております。

(四半期貸借対照表関係)

1 有形固定資産に係る国庫補助金の受入れによる圧縮記帳累計額

	前事業年度 (平成29年2月28日)	当第2四半期会計期間 (平成29年8月31日)
建物	33,368千円	30,022千円
その他	5,626千円	5,067千円

(四半期損益計算書関係)

1 当社の売上高は、連休や夏休みなど休日が第1及び第2四半期会計期間に多くなることにより、第3及び第4四半期会計期間に比べ高くなる季節的変動があり、営業利益以下においても第1及び第2四半期会計期間に偏る傾向があります。

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)
給与手当	497,557千円	505,308千円
賃金	1,499,220 "	1,486,514 "
賞与引当金繰入額	118,770 "	119,595 "
退職給付費用	60,551 "	62,430 "
役員退職慰労引当金繰入額	2,933 "	2,854 "
賃借料	796,002 "	781,842 "

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成28年3月1日 至 平成28年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自 平成29年3月1日 至 平成29年8月31日)
現金及び預金	3,483,497千円	3,471,199千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	1,250,000 "	50,000 "
現金及び現金同等物	2,233,497千円	3,421,199千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 平成28年3月1日 至 平成28年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月26日 定時株主総会	普通株式	40,744	2.50	平成28年2月29日	平成28年5月27日	利益剰余金

(注) 1 配当金の総額には、株式給付信託(J-E S O P)制度に基づく資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する自社の株式に対する配当金2,500千円が含まれております。

2 1株当たり配当額2円50銭には、創業30周年記念配当50銭を含んでおります。

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 平成29年3月1日 至 平成29年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月25日 定時株主総会	普通株式	40,744	2.50	平成29年2月28日	平成29年5月26日	利益剰余金

(注) 1 配当金の総額には、株式給付信託(J-E S O P)制度に基づく資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する自社の株式に対する配当金2,500千円が含まれております。

2 1株当たり配当額2円50銭には、東京証券取引所JASDAQ市場上場10周年記念配当50銭を含んでおりません。

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自 平成28年3月1日 至 平成28年8月31日)

当社は、外食事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第2四半期累計期間(自 平成29年3月1日 至 平成29年8月31日)

当社は、外食事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自 平成28年3月1日 至 平成28年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自 平成29年3月1日 至 平成29年8月31日)
1株当たり四半期純利益金額	49円52銭	41円36銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	151,519	126,537
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	151,519	126,537
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,059	3,059

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2 1株当たり四半期純利益金額を算定するための普通株式の期中平均自己株式数については、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式を含めております。  
3 平成29年9月1日付で株式併合(普通株式5株につき1株の割合で併合)を実施しております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式併合が実施されたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

平成29年5月25日開催の第31期定時株主総会決議により、平成29年9月1日付で株式併合(普通株式5株につき1株の割合で併合)を実施しております。また、平成29年4月17日開催の取締役会決議により、株式併合の効力発生日である、平成29年9月1日付で普通株式の単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

2 【その他】

該当事項はありません。



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年10月10日

株式会社ライフフーズ  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	川	合	弘	泰	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	井	上	嘉	之	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ライフフーズの平成29年3月1日から平成30年2月28日までの第32期事業年度の第2四半期会計期間(平成29年6月1日から平成29年8月31日まで)及び第2四半期累計期間(平成29年3月1日から平成29年8月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ライフフーズの平成29年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。